

令和5年度主な施策等一覧（住宅都市局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	盛土規制法に基づく基礎調査	45,000	1
	多数の者が利用する建築物の耐震改修助成	14,000	2
	名駅南まちづくり方針の策定	8,000	3
	熱田神宮周辺まちづくりの推進	26,000	5
	ウォーカブル戦略の策定	3,000	7
	既存住宅のZEH化促進補助	6,132	8
拡 充	金山駅周辺まちづくりの推進	61,000	10
	拠点市街地等における沿道・界隈活性化の推進	47,731	12
	中川運河再生計画の推進	33,920	13
	民間活力による公営住宅の整備	28,000	15
	分譲マンションの適切な維持管理等の支援	59,990	17
	新たな路面公共交通システムの導入準備	99,120	18
	ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討	231,000	20
継 続	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	1,078,875	22
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	499,797	24
	アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用基盤整備	1,662,092	26
	中志段味地区の整備	593,140	28

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	新型コロナウイルス感染症対策ガイドウェイ バス志段味線の設備改修費等補助	303,000	30
	金城ふ頭開発に伴う交通対策	60,000	32

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 盛土規制法に基づく基礎調査	草案頁	40頁
予 定 額	45,000千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年7月3日に発生した熱海市伊豆山土石流災害をうけ、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制することを目的とし、「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称、盛土規制法)が令和4年5月27日に公布された。法改正に伴い、新たに行われる盛土等に関する工事の規制や、既存の盛土等に伴う災害の防止のために必要な調査を実施する。 2 事業内容 (1) 規制区域見直しのための調査 - 盛土等に伴う災害から保全する必要がある対象を地形等を踏まえて抽出し、規制区域の候補を設定 (2) 既存盛土確認のための調査 - 盛土等に伴う災害を防止するため、既存の盛土等の分布状況や応急対策の必要性等について調査を実施		
担 当 課	建築指導部開発指導課 電話972-2733 (内線2733)		



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

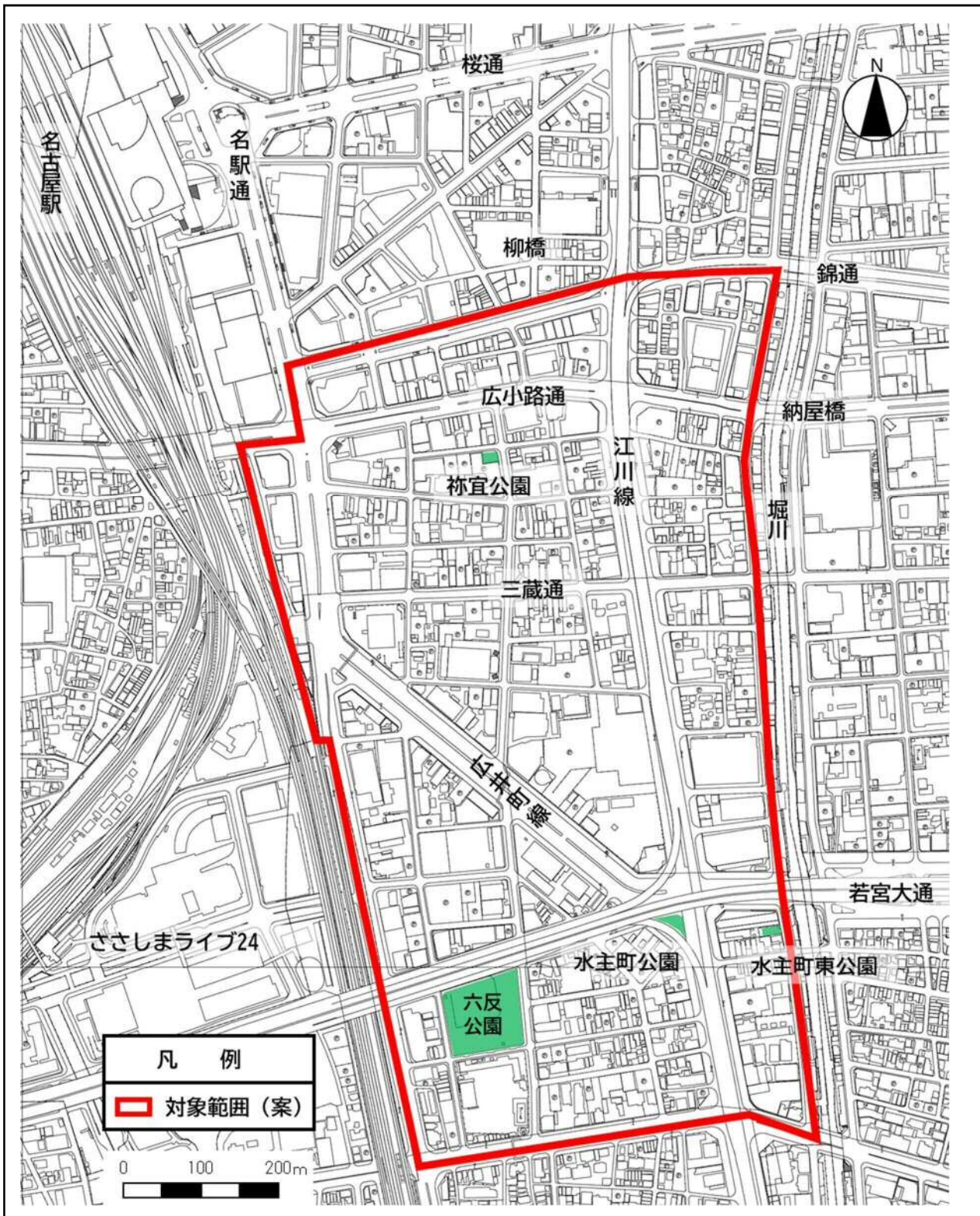
事 項	(新規) 多数の者が利用する建築物の耐震改修助成	草案頁	41頁									
予 定 額	1 4 , 0 0 0 千円											
事業の概要	1 趣旨 「多数の者が利用する建築物」 ^(注) のうち、昭和56年5月31日以前に着工された民間建築物の耐震化を促進するため、従来の耐震診断への助成制度に加え、新たに耐震改修設計及び耐震改修工事に対する助成制度を創設する。											
	2 制度の概要 (1) 耐震改修設計に対する助成 以下のいずれかのうち低い金額 ・ 耐震改修設計費用の2／3 ・ 200万円/件											
	(2) 耐震改修工事に対する助成 以下のいずれかのうち低い金額 ・ 耐震改修工事費用の23％ ・ 1,200万円/件											
	(注) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第14条第1号で定める、階数及び床面積が一定規模以上の建築物（下表） <table><tr><th>用 途</th><th>規 模 要 件</th></tr><tr><td>事務所、工場、病院、店舗、「小学校等」以外の学校 など</td><td>階数3以上かつ1,000㎡以上</td></tr><tr><td>小学校等（小学校、中学校、特別支援学校など）、老人ホーム など</td><td>階数2以上かつ1,000㎡以上</td></tr><tr><td>幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所</td><td>階数2以上かつ500㎡以上</td></tr><tr><td>体育館（一般公共の用に供されるもの）</td><td>階数1以上かつ1,000㎡以上</td></tr></table>			用 途	規 模 要 件	事務所、工場、病院、店舗、「小学校等」以外の学校 など	階数3以上かつ1,000㎡以上	小学校等（小学校、中学校、特別支援学校など）、老人ホーム など	階数2以上かつ1,000㎡以上	幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所	階数2以上かつ500㎡以上	体育館（一般公共の用に供されるもの）
用 途	規 模 要 件											
事務所、工場、病院、店舗、「小学校等」以外の学校 など	階数3以上かつ1,000㎡以上											
小学校等（小学校、中学校、特別支援学校など）、老人ホーム など	階数2以上かつ1,000㎡以上											
幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所	階数2以上かつ500㎡以上											
体育館（一般公共の用に供されるもの）	階数1以上かつ1,000㎡以上											
担 当 課	都市整備部耐震化支援室 電話972－2786（内線2786）											

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 名駅南まちづくり方針の策定	草案頁	64頁
予 定 額	8, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 名駅南は、名古屋駅周辺や柳橋、ささしまライブ24、納屋橋・堀川など様々な特徴的な地区とつながる都心全体の回遊性を向上する上で重要なエリアである。 リニア中央新幹線開業により都心部における交流人口の増加が想定される中で、駐車場などの低未利用地の活用を促進するとともに、地区間の連携を強化し、回遊性や賑わいを面的に広げることによってウォーカブルなまちづくりを推進していく必要がある。 そこで、リニア中央新幹線開業後を見据えた名駅南の将来像等を示すまちづくり方針を策定する。 2 事業内容 ・名駅南の将来像等の検討 ・有識者・地元団体・行政機関等で構成する懇談会の開催 ・シンポジウムの開催    		
担 当 課	リニア関連都心開発部リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話 9 7 2 - 3 9 8 1 (内線 3 9 8 1)		

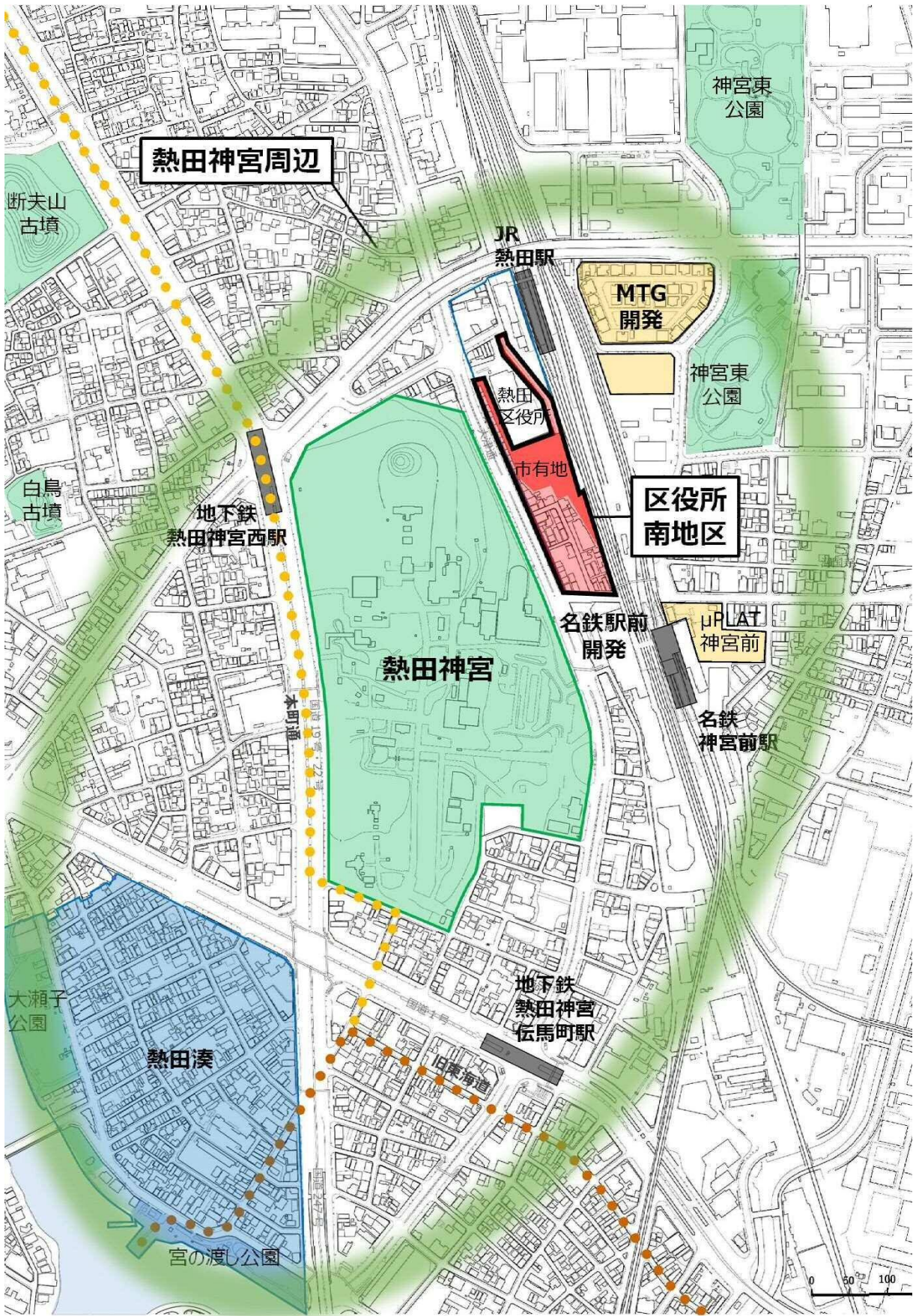
「名駅南まちづくり方針」 対象範囲（案）



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 熱田神宮周辺まちづくりの推進	草案頁	64頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣旨 年間700万人超が来訪する熱田神宮の周辺においては、地域団体活動の活発化や駅前における民間開発の動きなど、来訪者のためのまちづくりの機運が高まっている。この機を捉え、歴史・文化などの地域資源や周辺拠点との周遊・連携により、地域全体での魅力向上をはかるためのまちづくりを推進する。 そのために、地域関係者とまちの将来像を共有し、総合的なまちづくりの方針として取りまとめるとともに、熱田神宮周辺まちづくりのコアとなる熱田区役所南地区については、地域全体の魅力向上・連携につながる機能導入など活用検討を進める。 2 事業内容 (1) 熱田神宮周辺まちづくり方針の検討 ・地域資源の更なる魅力向上や必要となる機能・役割分担等の検討 ・地域関係者ととともにまちの将来像や活動方針の取りまとめ ・地域の回遊性向上にむけた周遊交通等の社会実験 (2) 熱田神宮周辺まちづくりのコアとなる区役所南地区の活用検討 ・地区の課題解決とあわせた必要となる機能導入等の検討 ・地区内権利関係の調査および合意形成にむけた協議調整等 ・市有地の維持管理   		
担 当 課	都市整備部まちづくり企画課 電話972-2955 (内線2955)		



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

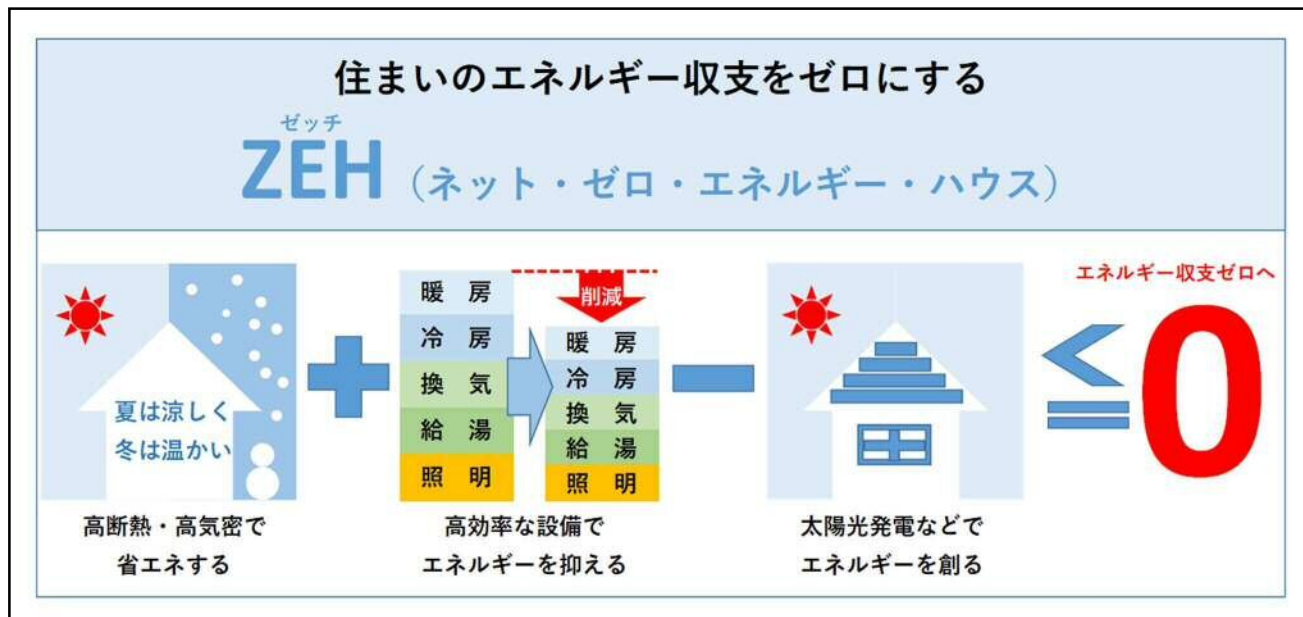
事 項	(新規) ウォーカブル戦略の策定	草案頁	64頁
予 定 額	3, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 新たなまちづくりの展開として、官民連携の取り組みにより、空き店舗等の既存建物群、公開空地等、道路やその他官民のパブリック空間などの既存ストックを新たな魅力や価値を生み出す地域資源として活用し、回遊性や賑わいを面的に広げ、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを進めていく。 2 事業内容 官民が一丸となってウォーカブルなまちの実現を目指すため、官民連携まちづくりの基本方針等を示す「ウォーカブル戦略」を策定 (参考) 拠点市街地等における沿道・界隈活性化の推進 拡充 1 予定額 47,731千円 2 事業内容 (1)連鎖的建物リノベーションの促進 公益財団法人名古屋まちづくり公社を中心とした事業スキームで展開する建物リノベーション事業を支援 (2)賑わいの場としての公開空地等の再生 ウォーカブルな空間づくりに資する公開空地等の環境整備費用の一部を助成するなど賑わいが生み出される空間に再生 (3)地域が主体的に行うまちづくりの推進 地域のまちづくり団体に対する助成制度等を通じて、民間まちづくりを支援するとともに、地域での活動に想いを持つ担い手の発掘を実施 		
担 当 課	都市計画部ウォーカブル・景観推進室 電話 9 7 2 - 2 7 3 1 (内線 2 7 3 1)		

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 既存住宅のZEH化促進補助	草案頁	65頁
予 定 額	6, 1 3 2 千円		
事業の概要	1 趣旨 国においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅ストック全体の省エネ水準を向上させるため、新築住宅の省エネ性能のZEH（ゼッチ）水準の確保に加え、既存住宅における省エネ改修を促進する取組が進められている。 こうした中、住宅金融支援機構がZEH水準を満たすリフォームに対する低利融資制度である「グリーンリフォームローンS」を、令和4年10月から開始した。 本市ではこの機会をとらえ、住宅金融支援機構と連携した全国初の取組となるグリーンリフォームローンSの利用者に対する利子補給制度の創設等により、既存住宅のZEH化を促進する。 ※ZEH（NetZeroEnergyHouse（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略）とは、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで1年間で消費するエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅 2 事業内容 ・融資に対する利子補給 (最大10年間補助) ・融資に必要な適合証明書の発行手数料補助 (150, 000円/件を上限に補助) ・ZEH化を促進するためのセミナー等の開催		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話972-2941（内線2941）		





令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 金山駅周辺まちづくりの推進	草案頁	64頁
予 定 額	61,000千円		
事業の概要	1 趣旨 金山駅周辺においては、中部圏域2位の交通結節点であるポテンシャルを最大限に活用し、にぎわいや文化芸術とともに界限性を備えた、名古屋駅や栄とは異なる金山らしいまちづくりの展開を図っていく。 金山駅北地区においては、アスナル金山の再整備や市民会館の改築と併せ、駅前に都市機能の集積を図るとともに、駅と新たな劇場を繋ぐ見通しの確保やシンボル軸の配置などにより、ウォーカブルなまちの形成を目指す。 また、金山総合駅連絡通路橋は、多くの来訪者が訪れるアジア・アジアパラ競技大会を見据え、リニューアルを行うことで地区の南北を結ぶ役割としての機能向上を図る。 2 事業内容 (1) 金山駅北地区の開発事業化検討 ・官民連携手法の導入に向けた条件整理 ・ウォーカブル空間の形成に向けた検討 ・公園の整備に係る検討等 (2) 金山総合駅連絡通路橋リニューアル検討 ・案内サイン及び内装等の改修検討 (3) エリア防災計画の推進 ・退避施設等の確保 ・帰宅困難者対策協議会の運営等		
担 当 課	都市整備部まちづくり企画課 電話972-2739 (内線2739)		



[箇所図]



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 拠点市街地等における沿道・境界 活性化の推進	草案頁	64頁
予 定 額	47,731千円		
事業の概要	1 趣旨 新たなまちづくりの展開として、官民連携の取り組みにより、空き店舗等の既存建物群、公開空地等、道路やその他官民のパブリック空間などの既存ストックを新たな魅力や価値を生み出す地域資源として活用し、回遊性や賑わいを面的に広げ、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを進めていく。 2 事業内容 (1)連鎖的建物リノベーションの促進 令和4年度に実施したモデル事業を踏まえ、公益財団法人名古屋まちづくり公社を中心とした事業スキームで展開する建物リノベーション事業を支援 (2)賑わいの場としての公開空地等の再生 ウォーカブルな空間づくりに資する公開空地等の環境整備費用の一部を助成するなど賑わいが生み出される空間に再生 (3)地域が主体的に行うまちづくりの推進 令和4年度に地域のまちづくり団体に対する支援窓口を公益財団法人名古屋まちづくり公社へ一元化しており、より使いやすくなった助成制度等を通じて、民間まちづくりを支援するとともに、地域での活動に思いを持つ担い手の発掘を実施    		
担 当 課	都市計画部ウォーカブル・景観推進室 電話 972-2731 (内線 2731)		

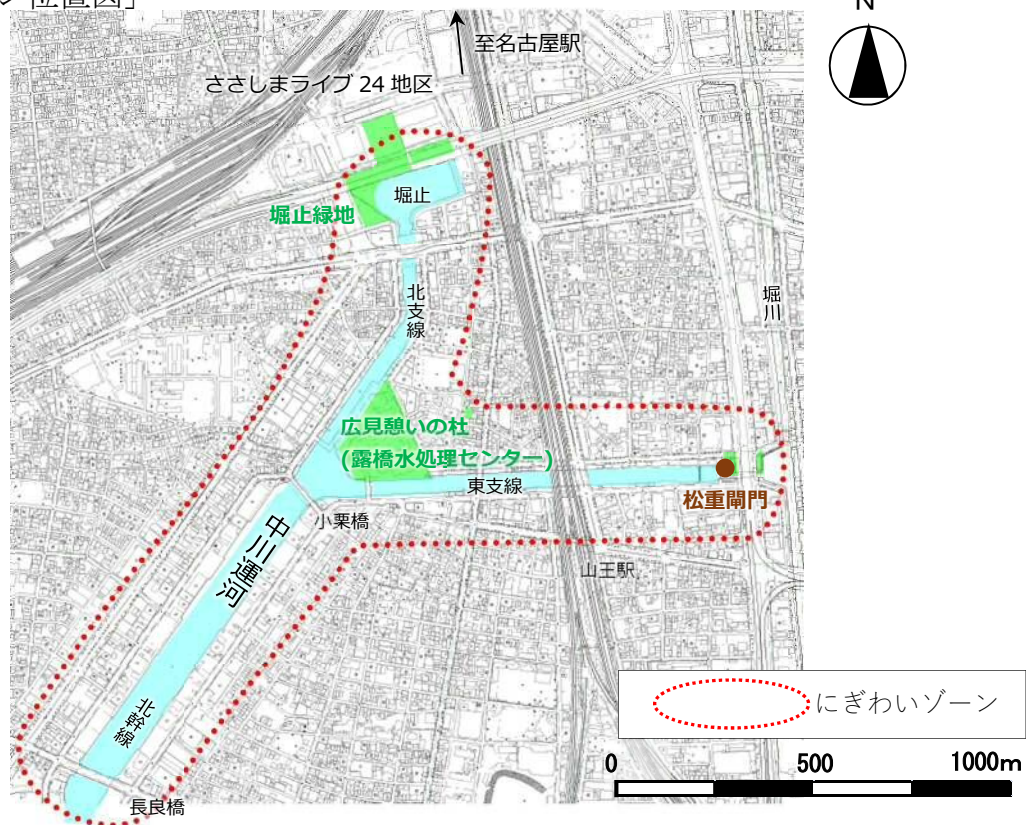
令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

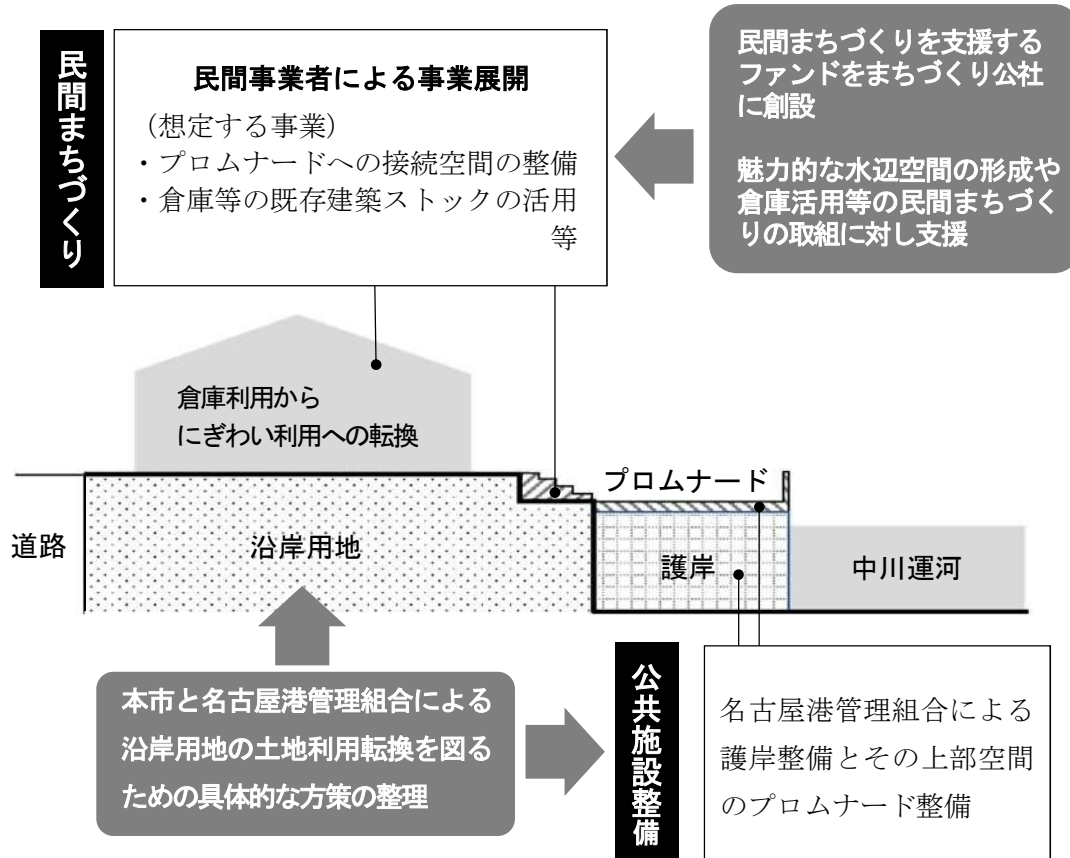
事 項	(拡充) 中川運河再生計画の推進	草案頁	64頁
予 定 額	33,920 千円		
事業の概要	1 趣旨 これまで、平成24年度に策定した中川運河再生計画に基づき、名古屋港管理組合とともに再生の取組を進めてきた。 都心の希少な水辺である中川運河において、市民レベルでの再生機運の高まりを捉えつつ、運河が有する資源を活かしたウォークブルなまちづくりの実現に向けて再生の加速化を図る。 そのため、中川運河再生計画を更新し、名古屋駅地区に隣接するにぎわいゾーンの目指す姿として、沿岸土地利用の方針を計画に位置付ける。 更新した計画に基づき、物流利用からにぎわい利用への転換を図るための具体的な方策を整理するとともに、水辺を活かした民間まちづくりに対する新たな支援制度の構築・運用を行う。 2 事業内容 (1) 中川運河再生の具体的施策の実施に向けた取組 ・中川運河再生計画の更新 ・沿岸用地の土地利用転換を図るための具体的な方策の整理、及びプロムナード整備の促進 ・松重閘門周辺エリアの再生の進め方を検討 (2) にぎわいゾーンにおける民間まちづくりの促進 ・運河再生に賛同する市民や企業の寄附を原資とするファンドを名古屋まちづくり公社に創設 ・魅力的な水辺空間の形成や倉庫活用等の民間まちづくりの取組に対する支援を実施		
担 当 課	都市整備部名港開発振興課 電話 9 7 2 - 2 7 1 6 (内線 2 7 1 6)		



[にぎわいゾーン位置図]



にぎわいゾーンにおける官民連携まちづくりのイメージ



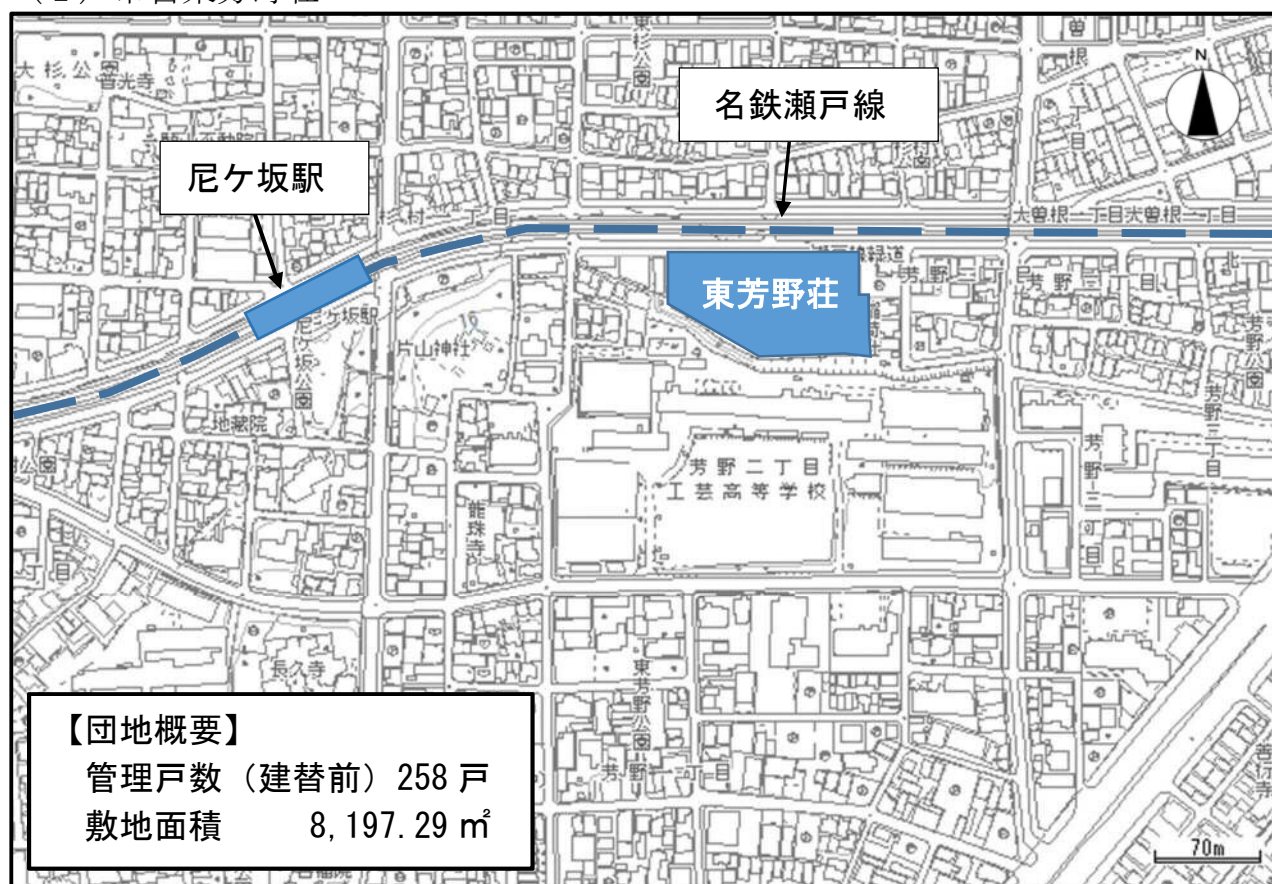
令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

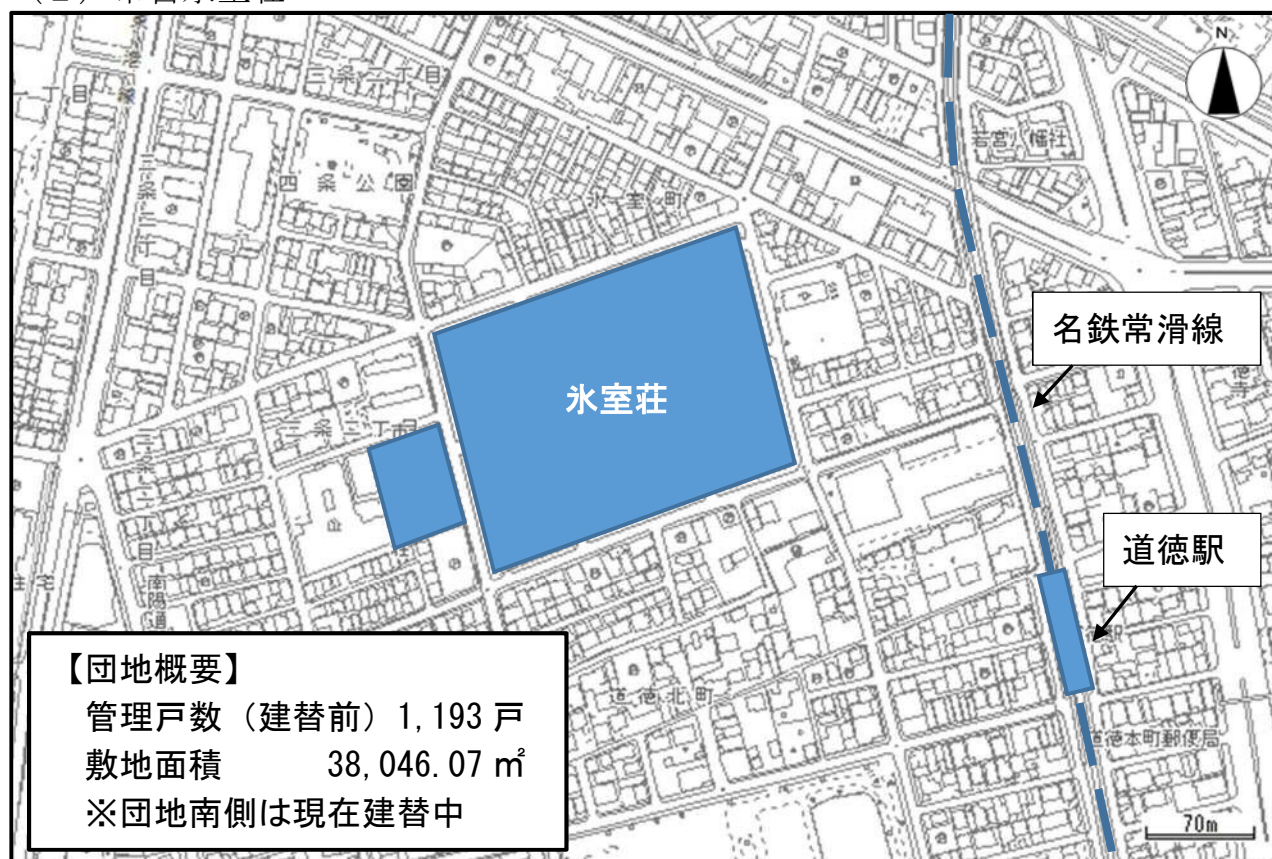
事 項	(拡充) 民間活力による公営住宅の整備	草案頁	65頁
予 定 額	28,000千円		
事業の概要	1 趣旨 老朽化した市営住宅の建替えの推進にあたっては、民間ノウハウの活用による経費の削減などの効率的・効果的な実施、新たな事業機会の創出及び民間投資の促進の観点から、今後建替えに着手する団地のうち、一定規模以上の団地において民間活力を活用した整備手法の導入を検討している。 令和元年度～令和4年度に、本市の市営住宅における初のPFI事業として名古屋市営柳原荘2期整備事業(北区)を実施しており、今後は余剰地の活用など事業内容を拡充し、他団地においても民間活力の導入を推進する。 令和5年度は、建替予定の2団地において民間活力の活用に向けた調査・検討を行う。 2 事業内容 (1)市営東芳野荘(東区) 拡充 ・PFI手法による事業化に向けた実施方針の策定等 (市営住宅整備、入居者移転支援、余剰地活用を想定) (2)市営氷室荘(南区) ・民間活力の導入可能性調査  		
担 当 課	住宅部住宅整備課 電話972-2988(内線2988)		

箇所図

(1) 市営東芳野荘



(2) 市営水室荘



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 分譲マンションの適切な維持管理等の支援	草案頁	65頁
予 定 額	59,990千円		
事業の概要	1 趣旨 本市では、令和4年10月より名古屋市マンションの管理の適正化の推進に関する条例による管理状況等の届出の義務化を開始し、管理状況に応じた助言や外部役員派遣等の支援を関係団体と連携して実施している。 令和5年度は、管理状況に応じた支援を円滑に提供するため、届出の受付から支援制度の案内、修繕工事に関する相談等に至るマンションの管理に関する支援について、ワンストップで案内する窓口を全国で初めて名古屋市住宅供給公社に開設する。 また、高経年マンションの再生に向けた合意形成を支援するため、新たに再生計画検討への補助金の創設等を行う。 2 事業内容 (1) 分譲マンション管理支援 ・分譲マンション管理支援窓口（仮称）の開設 拡充 ・講座・交流会の実施 拡充 ・外部役員派遣、長期修繕計画作成支援等の実施 (2) 分譲マンション再生支援 ・再生計画検討に係る補助金、再生アドバイザー派遣等の実施 拡充  		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話972-2941（内線2941）		

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 新たな路面公共交通システムの導入準備	草案頁	67頁
予 定 額	99,120千円		
事業の概要	1 趣旨 都心部における回遊性の向上や賑わいの拡大を図るため、平成31年1月に「新たな路面公共交通システムの実現をめざして（SRT構想）」を策定し、事業内容の検討や、連節バスの試験走行・体験乗車による社会実験等を行ってきた。 令和5年度は、導入を予定する連節バスの発注を行うとともに、当初運行路線である名駅一栄間の「東西ルート」において、ウォーカブルなまちづくりに資する乗降・待合空間の整備に向けた社会実験や、地元・関係機関との協議等を進める。 2 事業内容 (1) 連節バスの発注 債務負担行為 期 間：令和6年度 限度額：117百万円 (2) テラス型乗降・待合空間の社会実験及び測量設計 バスベイや停車帯を活用したテラス型乗降・待合空間を設置する社会実験を行うことで、賑わい創出効果や交通影響について検証 (3) トータルデザイン検討 等  		
担 当 課	都市計画部交通事業推進室 電話972-2744（内線2744）		

(参考)

1 当初運行路線イメージ



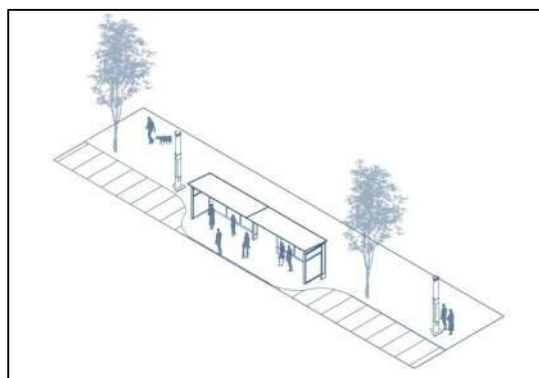
(東西ルート)

2 連節バスのイメージ



(令和4年度 社会実験)

3 テラス型乗降・待合空間のイメージ



出典：NACTO Blueprint for Autonomous Urbanism



(他都市例：令和4年度 広島カミハチキテル)

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) ガイドウェイバス志段味線への 自動運転技術導入検討	草案頁	67頁
予 定 額	231,000千円		
事業の概要	1 趣旨 本市北東部の基幹的な公共交通機関であるガイドウェイバス志段味線（愛称:ゆとりーとライン）については、志段味地区全体のまちづくりが進む中で、将来の輸送力増強やノンステップ化への対応を図るためには、現行のガイドウェイバスシステムに代わる自動運転技術を活用した新たなシステムの導入が必要になっている。 令和5年度は、令和4年度の検討に引き続き、関係する事業者や機関等との協議・調整を行いつつ、次期バス車両について、磁気マーカ誘導方式などによる実証実験を将来の走行空間を想定した環境で実施するとともに、走行路、事業スキームについても具体化に向けた検討を進める。 2 事業内容 (1) 次期バス車両の検討及び実証実験 (2) バス専用道（高架構造物）の改修設計基準の詳細検討 (3) 新しい輸送システム導入に向けた事業スキームの検討		
担 当 課	都市計画部交通事業推進室 電話972-2730（内線2730）		



参考：自動運転バスの実証実験の事例

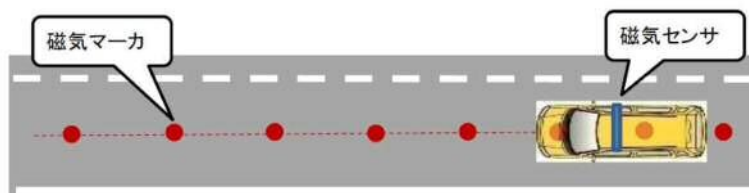
路線（場所）	ひたち BRT（茨城県日立市）	気仙沼 BRT（宮城県登米市）
時期	令和元～２年度	令和２～３年度
実施者	産業技術総合研究所 （経済産業省・国土交通省受託事業）	東日本旅客鉄道（株）

自動運転バス のイメージ



参考：磁気マーカー誘導方式について

走行路に磁気マーカーを敷設し、自動運転バスの自己位置推定に使用。光学式のカメラやレーザー光を使用する場合に比べて、雨や雪、逆光等の周辺環境の影響を受けにくい。



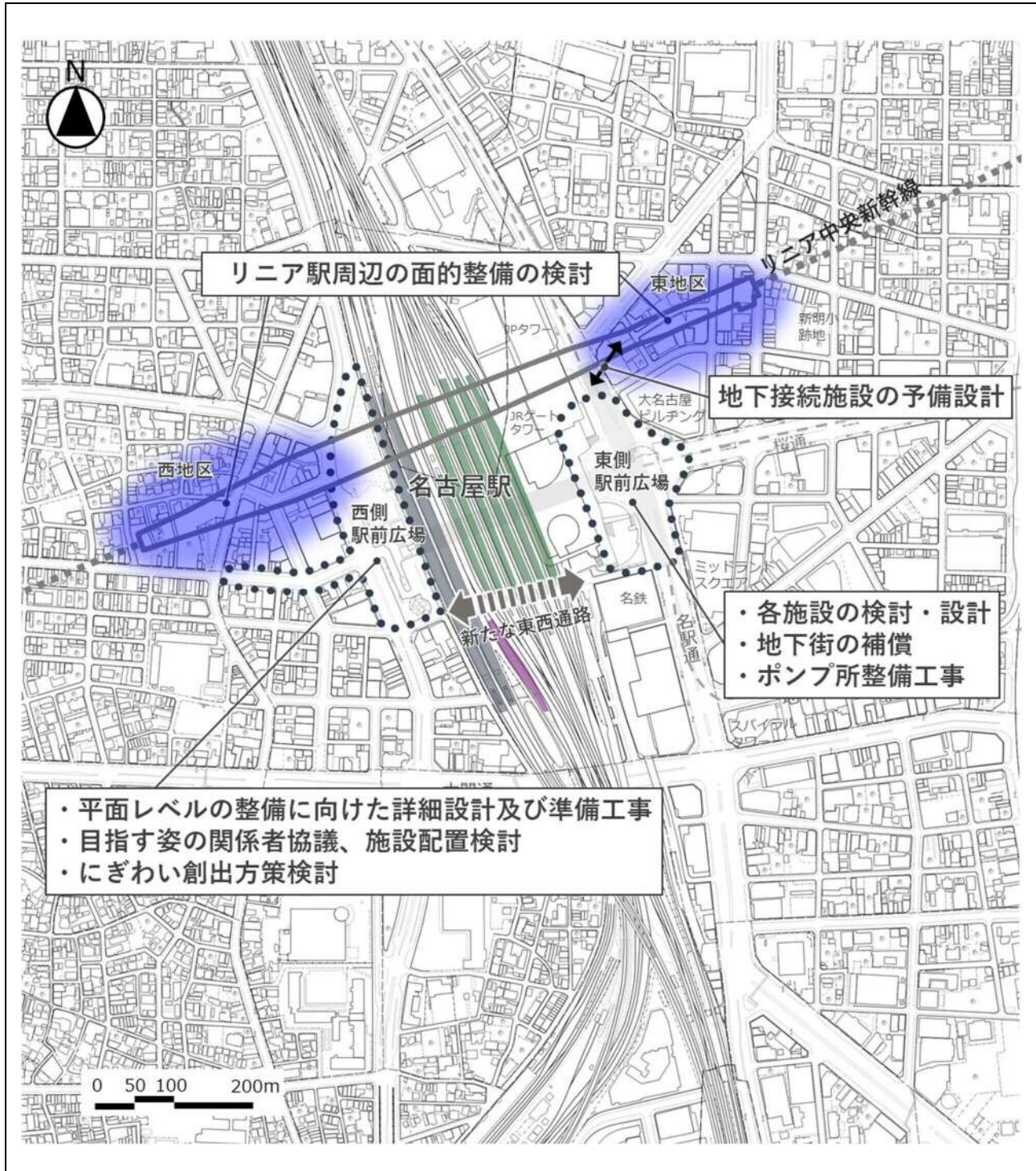
磁気マーカーのタイプ		施工例
貼り付け式		
埋め込み式		

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	草案頁	63頁
予 定 額	1,078,875千円		
事業の概要	1 趣旨 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりについては、「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」や「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」等の計画をふまえ、関係機関等との協議及び計画の検討を進めているところである。 令和5年度は、名古屋駅ターミナル機能の強化について、「わかりやすい乗換空間や名古屋の顔となる駅前広場の整備」に向けた検討・設計や工事等を実施する。また、名古屋駅周辺まちづくりの推進について、「人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまち」の実現に向けた検討等を実施する。 2 事業内容 (1)名古屋駅ターミナル機能の強化 ・東側駅前広場の各施設の検討・設計（デザイン計画検討など）やポンプ所整備工事、地下広場の整備に必要な地下街の補償 ・西側駅前広場の平面レベルの整備に向けた詳細設計及び準備工事、目指す姿の関係者協議、施設配置検討 ・西側エリアのにぎわい創出方策検討 など (2)名古屋駅周辺まちづくりの推進 ・リニア駅周辺の面的整備の検討 ・地下鉄駅とリニア駅上部空間（東地区）の広場をつなぐ地下接続施設の予備設計 など 		
担 当 課	リニア関連都心開発部 リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話972-3989（内線3989） 名駅ターミナル整備室 電話972-3983（内線3983）		

箇所図



西側駅前広場リニア開業時の完成イメージ



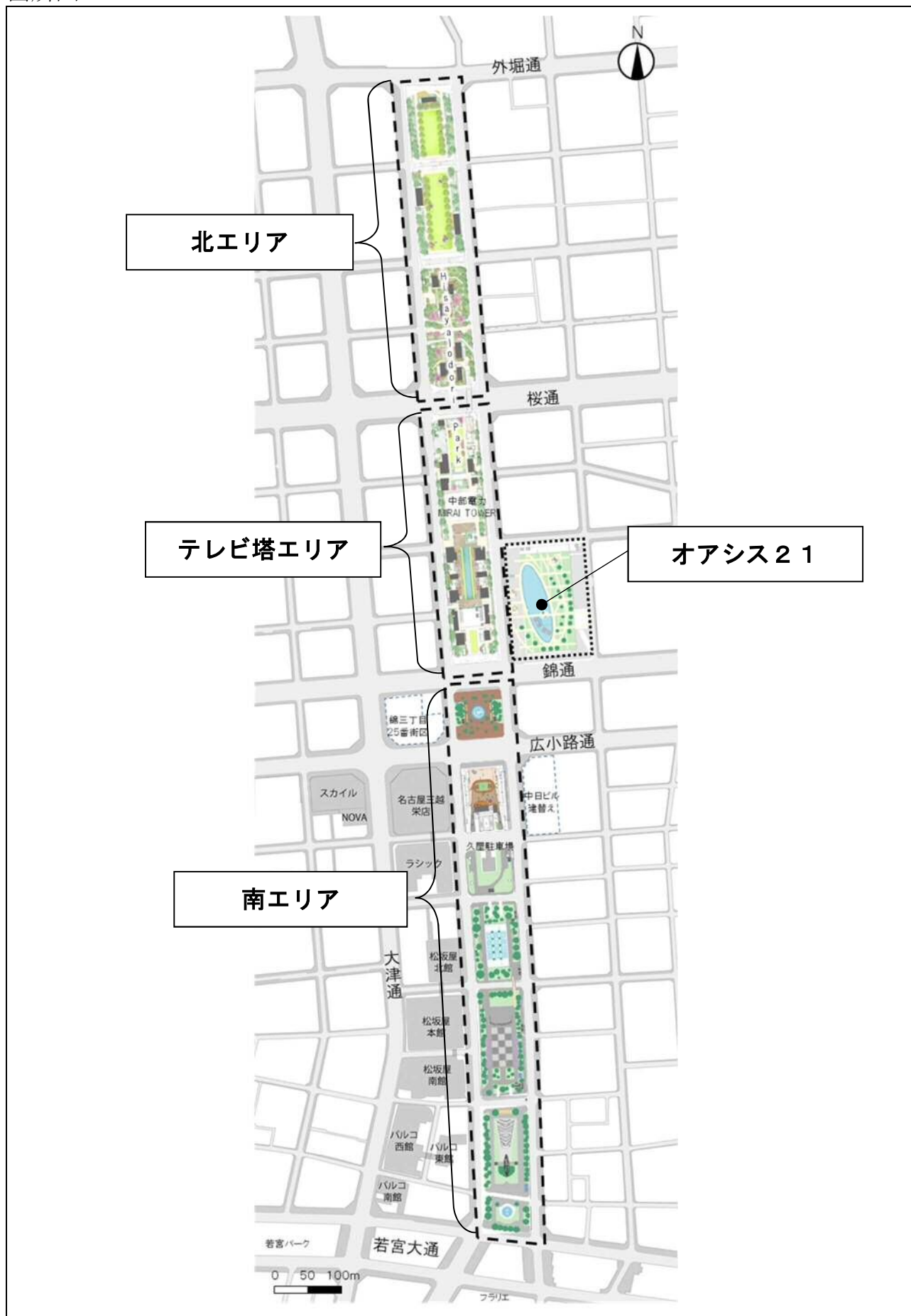
東側地下広場のイメージ

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 栄地区まちづくりプロジェクトの 推進	草案頁	63頁
予 定 額	499,797千円		
事業の概要	1 趣旨 栄地区においては、平成25年に策定した「栄地区グランドビジョン」に基づき、久屋大通の再生を進めており、北エリア・テレビ塔エリアにおいて「Hisaya-odori Park」を開業するなど、賑わいの創出に取り組んでいるところである。 南エリアについては、令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会より受けた提言を踏まえながら、事業化に向けた検討調査を実施する。 また、北エリア・テレビ塔エリア及びオアシス21については、適切な管理運営を行い、各施設の連携による賑わいの相乗効果等を発揮しながら、栄地区の更なる魅力向上に努めていく。 2 事業内容 (1)久屋大通の再生 ・南エリアの事業化に向けた検討調査費 ・北エリア・テレビ塔エリアの指定管理料等 (2)オアシス21の管理運営等 ・バスターミナル・公園の指定管理料 ・施設の修繕に係る経費    		
担 当 課	リニア関連都心開発部都心まちづくり課 電話972-2947 (内線2947)		

箇所図



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) アジア・アジアパラ競技大会 選手村後利用基盤整備	草案頁	63頁
予 定 額	1, 6 6 2, 0 9 2 千円		
事業の概要	1 趣旨 令和8年に開催予定の第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会に向けて、名古屋競馬場跡地を活用した選手村が整備される予定である。当該地は市内では貴重な大規模公有地であるため、大会後もレガシーとして有効活用されるよう、大会を契機としたまちづくりの推進に取り組んでいる。 令和4年度に、後利用事業の契約候補事業者と基本計画協定を締結したほか、名古屋競馬場跡地において用地造成や道路整備、雨水貯留施設整備等の基盤整備に着手したところである。令和5年度は、引き続き、後利用事業者や関係機関との協議調整を進めつつ、選手村後利用基盤整備を推進する。 2 事業内容 選手村後利用基盤整備の推進 ・用地造成、道路整備工事 ・雨水貯留施設整備 等     		
担 当 課	都市整備部アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用開発推進室 電話972-4486 (内線4486)		

箇所図



【凡例】

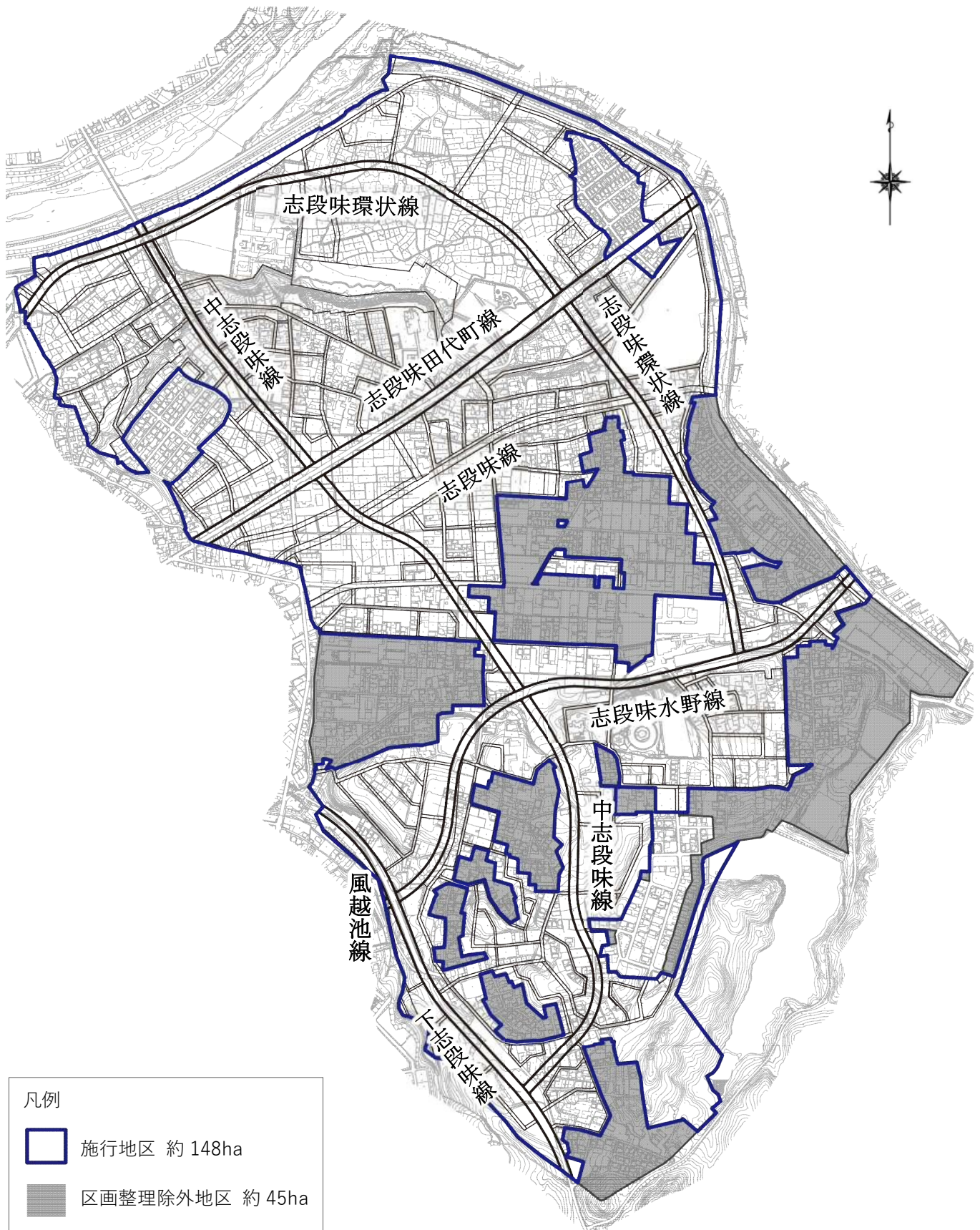
- 施行区域（約 23.1ha）
- — — 雨水貯留施設

令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 中志段味地区の整備	草案頁	63頁
予 定 額	593,140千円		
事業の概要	1 趣旨 組合施行による中志段味特定土地区画整理事業においては、事業再建が進められており、令和4年度は、施行地区縮小や再減歩といった組合による最大限の自助努力及び調停に基づく事業関係者の支援を踏まえた変更事業計画を本市が認可したところである。 令和5年度においては、組合の事業再建に必要な仮換地変更手続等に係る費用の助成に加え、新たに公共施設整備に係る費用の助成を実施し、令和6年度の工事再開を目指す。また、土地区画整理事業から外れた地区（区画整理除外地区）についても必要な対応を行う。 2 事業内容 (1) 組合の事業再建に対する助成 仮換地変更手続等に係る費用を助成 (2) 公共施設整備費に対する助成 都市計画道路中志段味線の測量、設計等に係る費用を助成 (3) 区画整理除外地区の対応 公共施設（道路・水路）の修繕等を実施  		
担 当 課	都市整備部市街地整備課 電話972-2764（内線2764）		

中志段味特定土地地区画整理事業 概要図



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助	草案頁	64頁
予 定 額	303,000千円		
事業の概要	1 趣旨 ガイドウェイバス志段味線（愛称：ゆとリーとライン）は、本市北東部における基幹的な公共交通インフラであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等の影響を受け旅客運輸収入が大幅に減少している。 このような状況の中でも、安全・安定輸送に係る設備改修や車両修繕、また、運賃収受システムの更新を速やかに実施していく必要がある。 運行を担う名古屋ガイドウェイバス株式会社が新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財務状況となっていることを踏まえ、公共交通における安全・安定輸送及び利便性の確保のため、必要な補助を行う。 2 事業内容 名古屋ガイドウェイバス株式会社が実施する設備改修及び車両修繕、運賃収受システム更新に要する経費を補助する。 (1) 設備改修費補助 (2) 車両修繕費補助 (3) 運賃収受システム更新費補助  		
担 当 課	都市計画部交通事業推進室 電話972-2791（内線2791）		

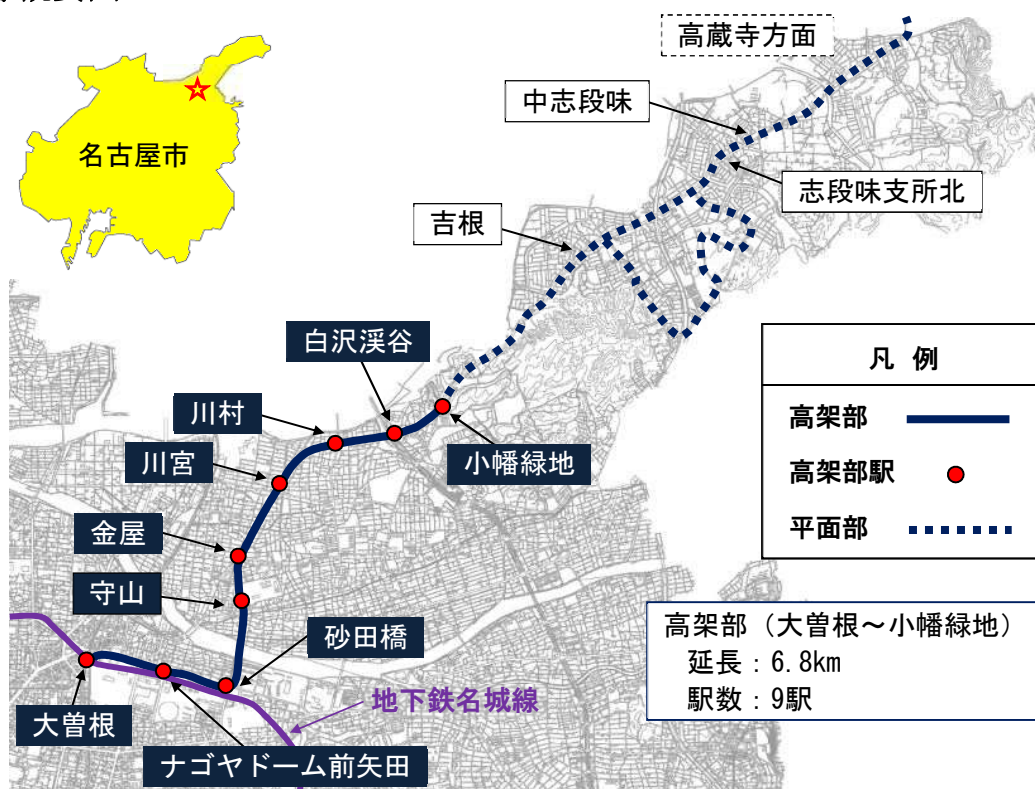
(参考)

1 ガイドウェイバス志段味線の概要

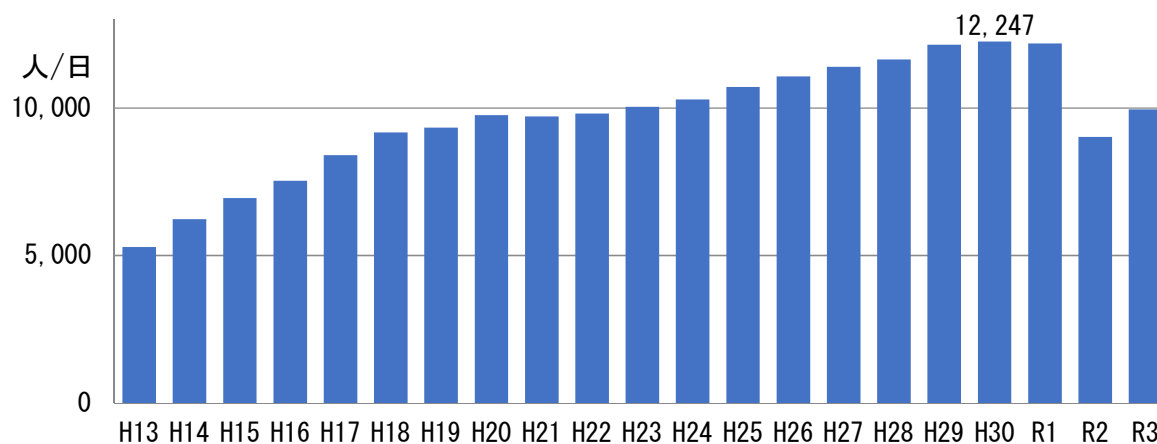
高架専用軌道区間と平面一般道路区間を同一車両で走行するデュアルモードを備えたガイドウェイバスシステムを日本で初めて導入した公共交通機関として、平成13年3月23日に開業

	高架専用軌道区間	平面一般道路区間
適用法規	軌道法（軌道事業）	道路運送法（一般旅客自動車運送事業）
運行主体	名古屋ガイドウェイバス株式会社	名古屋市交通局

路線概要図



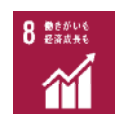
2 ガイドウェイバス高架区間の利用人員の推移



令和5年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 金城ふ頭開発に伴う交通対策	草案頁	76頁
予 定 額	60,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 金城ふ頭地区は、モノづくりを支える港湾物流拠点の中心であり、港湾物流機能との調和を図りながら交流拠点の開発を進める必要がある。 当地区では、令和4年10月に新たに国際展示場第1展示館が開業し、今後も国際展示場第2展示館の改築やレゴランド・ジャパンの拡張整備などが計画されており、さらなる交流機能の強化を図っていく。 具体的には、開発に伴う交通状況の変化を適切に把握・検証し、必要な対策を実施することで、円滑な道路交通を確保する。 2 事業内容 (1) 金城ふ頭駐車場への集約化に伴う効果検証等 - 令和4年10月から行っている当地区の一般車駐車場機能の集約化に係る効果検証 (2) 金城ふ頭駐車場周辺の道路改良等 - 第1展示館開業後の更なる交通負荷に対応して、駐車場への入庫円滑化を進める設計や交流動線と物流動線の分離を進める案内標識設置工事 (3) 名港中央インターチェンジ改良の概略設計 - 構造検討、概算事業費算出等 債務負担行為 期 間：令和6年度 限度額：39百万円		
担 当 課	都市整備部名港開発振興課 電話972-3973（内線3973）		



位置図

